

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東  
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,219	22.6	△133	—	357	—	△204	—
2022年12月期	5,071	7.2	△54	—	△45	—	△265	—

(注) 包括利益 2023年12月期 285百万円 (—%) 2022年12月期 △267百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△20.47	—	△22.6	8.1	△2.2
2022年12月期	△26.85	—	△26.5	△1.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 8百万円 2022年12月期 △5百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,974	1,744	19.1	94.10
2022年12月期	3,884	879	22.4	87.99

(参考) 自己資本 2023年12月期 947百万円 2022年12月期 869百万円

- (注) 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△45	193	355	1,436
2022年12月期	257	△307	36	898

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,000	28.6	40	—	130	△63.6	△80	△7.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合、株、除外 1社（社名）  
株式会社テトラクローム

特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社TTは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	10,072,890株	2022年12月期	9,878,760株
2023年12月期	198株	2022年12月期	198株
2023年12月期	10,010,750株	2022年12月期	9,878,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,757	△43.4	423	—	338	—	240	—
2022年12月期	3,106	△5.7	△336	—	△210	—	△278	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	24.02		—					
2022年12月期	△28.22		—					

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2023年4月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施したため、前事業年度と当事業年度の実績との間に大幅な変動が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	3,795		1,468		38.1		143.55	
2022年12月期	3,527		960		27.2		97.20	

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,445百万円 2022年12月期 960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限や入国規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きがみられております。一方、世界的な資源価格の高騰や円安による物価上昇により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に継続して高い増加率を保っており、2022年には前年比14.3%増の3兆912億円となり、日本の総広告費の43.5%を占めました。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、検索連動型広告をはじめとする運用型広告や、ビデオ（動画）広告の成長により、前年比15.0%増の2兆4,801億円となりました。<sup>(※1)</sup>

このような事業環境の中で、当社グループは、世界を代表するデジタルビジネス・コングロマリットになることを目指すために、パーパス（わたしたちの存在意義）の「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」という理念の下、人々の心を豊かにするサービスを創造し続けるデジタルサービスの提供を中心とした事業活動を推進しております。

当連結会計年度において、メディア事業では、グローバル向けコンテンツであるハイパーカジュアルゲームアプリやポイ活ゲームアプリ（インセンティブゲーム）が引き続き好調に推移しております。プラットフォーム事業では、株式会社ティファレットが運営している電話占いサービス「カリス」、「SATORI電話占い」が堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度に連結子会社化したベトナム拠点のTT TECH COMPANY LIMITEDによって、当社グループにおけるエンジニアリソースの共有化によるシームレスな開発体制が構築され、各事業部のプロダクト開発が迅速化しております。

一方、事業拡大のため採用活動の強化による人件費の増加、M&Aや新規事業開発の積極的な推進によるコンサルティング費用やのれん償却費が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は62億19百万円（前期比22.6%増）、営業損失は1億33百万円（前期は営業損失54百万円）、経常利益は3億57百万円（前期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億65百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は2億10百万円（前期比33.8%減）となりました。

(※1) 出所 株式会社CARTA COMMUNICATIONS/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル/株式会社セブテーニ・ホールディングス「2022年 日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」

なお、当社グループは純粋持株会社体制への移行とパーパスの制定に合わせて事業区分の見直しを行い、当期より報告セグメントを変更することいたしました。

従来の「インターネットメディア事業」と「インターネット広告事業」を「メディア事業」に統合し、「プラットフォーム事業」と2つの報告セグメントに変更いたしました。各セグメント情報の前期比較につきましては、前期の数値を変更後の区分方法により作成した数値で比較しております。

#### (メディア事業)

メディア事業の当連結会計年度におきましては、ハイパーカジュアルゲームアプリにおいて「Hoarding and Cleaning」が継続して好調であることに加えて、ポイ活ゲームアプリ（インセンティブゲーム）等の新規タイトルの運用開始によって、収益貢献している運用タイトルが漸増し、重要指標である運用本数<sup>(※2)</sup>は384本となり目標を達成いたしました。また、2023年12月に連結子会社化した株式会社テトラクローマによって、同事業における新しいテクノロジー及びユーザーの獲得が実現いたしました。なお同社の買収に伴う諸費用が同事業に織り込まれております。

以上の結果、売上高は40億47百万円（前期比23.8%増）、セグメント利益は3億29百万円（同2.9%増）となりました。

(※2) 運用本数とは、広告出稿による運用を伴うスマートフォンアプリ及び、家庭用ゲーム機向けの有料ゲームコンテンツの1月当たりの平均本数としております。なお、当該年度より集計方法に家庭用ゲーム機向けの有料ゲームコンテンツを含めておりますので、前期比は記載しておりません。

## (プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当連結会計年度におきましては、主力事業である電話占いサービスが引き続き堅調に推移しております。特に既存事業である電話占いサービス「カリス」が好調であることに加えて、2023年4月に株式会社サイバーエージェントより事業譲受した「SATORI電話占い」が収益貢献いたしました。重要指標である電話占いの鑑定回数は、292千回（前期比11.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は20億91百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は2億円（同27.8%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は5億9百万円（同10.7%増）となりました。

## (その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

デジタルサイネージ事業においては、大手自動車販売店への継続的な卸売りにより収益貢献いたしました。

また、投資事業においては、連結子会社のBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合における投資有価証券の売却等による収益が発生いたしました。

一方、積極的な新規顧客開拓、新規事業開発のための人件費、広告費の増加により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は80百万円（前期比282.6%増）、セグメント損失は2億5百万円（前期はセグメント損失97百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産が49億74百万円（前期末比28.1%増）、負債が32億29百万円（同7.5%増）、純資産は17億44百万円（同98.5%増）となりました。

資産の主な増減要因は、現金及び預金が5億37百万円、投資有価証券が3億42百万円及びのれんが1億12百万円増加した一方、償却により商標権及び顧客関連資産が1億72百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増減要因は、未払金が1億51百万円及び転換社債型新株予約権付社債が1億94百万円増加した一方、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が99百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な増減要因は、資本金が1億41百万円、資本剰余金が1億42百万円及び非支配株主持分が7億64百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が2億4百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が5億4百万円増加及び新規連結に伴う現金及び現金同等物が33百万円増加したことにより、14億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少の45百万円の資金流出となりました。これは主に、投資有価証券売却損益5億49百万円、法人税等の支払額1億93百万円及び和解金の支払額が30百万円あった一方、減価償却費及びのれん償却額が3億42百万円及び税金等調整前当期純利益3億60百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ5億円増加の1億93百万円の資金流入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億円があった一方、投資有価証券の取得による支出99百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億31百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加の3億55百万円の資金流入となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入2億99百万円、ストックオプションの行使による収入0百万円及び長期借入れによる収入2億25百万円があった一方、長期借入金の返済による支出3億43百万円があったことによるものであります。



#### (4) 今後の見通し

当社は既存事業の高成長に加え、新たな収益柱を構築するべく戦略投資と事業創造を推進しております。

メディア事業につきましては、ハイパーカジュアルゲームアプリの海外展開の拡大、ポイ活ゲームアプリ（インセンティブゲーム）の提供及び外部IPを活用したゲーム開発に引き続き注力し、自社コンテンツのマルチプラットフォーム展開を拡大してまいります。

プラットフォーム事業につきましては、主力サービスである電話占いサービス「カリス」及び「SATORI電話占い」で、市場の旺盛なニーズに対応するべく、当該サービスにおいてカスタマーサポートの強化とマーケティング戦略のアップデートによって新規ユーザーの獲得を目指しております。さらにこれまで蓄積してきた顧客データや鑑定師等のプロフェッショナル人材を活用し、親和性のある事業と戦略的なアライアンスを組むことで新たなビジネス展開を検討しております。

これらにより、2024年12月期の連結業績見通しは、売上高80億円（前期比28.6%増）、営業利益40百万円（前期は営業損失1億33百万円）、経常利益1億30百万円（前期比63.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失80百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億4百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は4億40百万円（同109.1%増）と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度におきましては、当期の業績を踏まえまして、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

利益配分につきましては、今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案した上で業績の動向を踏まえた配当を検討していく方針であり、今後の配当実施の可能性、実施時期については現時点で未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の動向等を考慮し適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,182	1,436,023
売掛金	639,804	732,836
貯蔵品	14,168	46,574
その他	136,768	215,355
貸倒引当金	△11,879	△19,062
流動資産合計	1,677,044	2,411,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,506	48,132
減価償却累計額	△418	△4,853
建物(純額)	36,088	43,278
工具、器具及び備品	51,646	57,720
減価償却累計額	△27,775	△37,451
工具、器具及び備品(純額)	23,871	20,268
車両運搬具	4,604	4,604
減価償却累計額	△4,604	△4,604
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	59,959	63,547
無形固定資産		
のれん	660,657	772,839
商標権	741,173	668,863
顧客関連資産	426,274	325,713
ソフトウェア	25,934	70,007
ソフトウェア仮勘定	50,898	11,946
無形固定資産合計	1,904,938	1,849,370
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	362,485
敷金及び保証金	164,973	167,853
繰延税金資産	35,273	87,973
その他	22,517	31,550
投資その他の資産合計	242,763	649,862
固定資産合計	2,207,661	2,562,780
資産合計	3,884,705	4,974,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,199	72,479
未払金	424,349	575,790
1年内返済予定の長期借入金	339,016	394,272
未払法人税等	116,550	103,227
契約負債	15,738	42,771
預り金	15,839	26,033
賞与引当金	-	1,200
ポイント引当金	2,720	3,942
偶発損失引当金	54,221	-
その他	17,401	39,573
流動負債合計	1,049,036	1,259,291
固定負債		
長期借入金	1,515,521	1,360,360
転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
資産除去債務	28,549	28,770
繰延税金負債	412,451	386,200
固定負債合計	1,956,522	1,970,274
負債合計	3,005,559	3,229,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,605	613,125
資本剰余金	330	142,340
利益剰余金	397,479	192,536
自己株式	△171	△171
株主資本合計	869,242	947,831
新株予約権	-	22,667
非支配株主持分	9,903	774,444
純資産合計	879,146	1,744,943
負債純資産合計	3,884,705	4,974,509



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,071,918	6,219,251
売上原価	849,941	1,096,582
売上総利益	4,221,977	5,122,669
販売費及び一般管理費	4,276,499	5,256,657
営業損失(△)	△54,522	△133,987
営業外収益		
受取利息	25	44
為替差益	41,027	6,014
投資有価証券売却益	-	549,437
その他	1,246	4,833
営業外収益合計	42,299	560,330
営業外費用		
支払利息	14,692	14,020
借入手数料	10,193	1,924
資金調達費用	-	21,750
投資事業組合運用損	-	1,718
持分法による投資損失	5,973	8,652
関係会社清算損	-	8,333
和解金	-	8,341
その他	2,001	4,111
営業外費用合計	32,861	68,852
経常利益又は経常損失(△)	△45,084	357,490
特別利益		
関係会社出資金売却益	1,764	-
段階取得に係る差益	-	3,484
特別利益合計	1,764	3,484
特別損失		
減損損失	44,241	-
偶発損失引当金繰入額	54,221	-
特別損失合計	98,463	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141,782	360,974
法人税、住民税及び事業税	199,711	198,294
法人税等調整額	△74,141	△122,998
法人税等合計	125,569	75,296
当期純利益又は当期純損失(△)	△267,352	285,678
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,096	490,620
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△265,256	△204,941

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△267,352	285,678
包括利益	△267,352	285,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265,256	△204,941
非支配株主に係る包括利益	△2,096	490,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	471,573	298	662,735	△171	1,134,435	-	-	1,134,435
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	31	31			63			63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△265,256		△265,256			△265,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		9,903	9,903
連結範囲の変動					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	-
当期変動額合計	31	31	△265,256	-	△265,192	-	9,903	△255,288
当期末残高	471,605	330	397,479	△171	869,242	-	9,903	879,146

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	471,605	330	397,479	△171	869,242	-	9,903	879,146
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	141,520	141,520			283,040			283,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△204,941		△204,941			△204,941
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		490			490			490
連結範囲の変動			△0		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,667	764,540	787,208
当期変動額合計	141,520	142,010	△204,942	-	78,588	22,667	764,540	865,796
当期末残高	613,125	142,340	192,536	△171	947,831	22,667	774,444	1,744,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141,782	360,974
減価償却費	281,669	238,163
のれん償却額	91,125	106,437
減損損失	44,241	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,663	△6,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	423	1,222
受取利息	△25	△44
支払利息	14,692	14,020
為替差損益(△は益)	△5,883	△255
株式報酬費用	-	2,515
持分法による投資損益(△は益)	5,973	8,652
借入手数料	10,193	1,924
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,718
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△549,437
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△3,484
関係会社出資金売却損益(△は益)	△1,764	-
子会社清算損益(△は益)	-	8,333
売上債権の増減額(△は増加)	△3,671	△66,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,477	△32,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,687	5,580
和解金	-	8,341
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	54,221	△54,221
未払金の増減額(△は減少)	58,483	106,405
その他の資産の増減額(△は増加)	21,621	△2,835
その他の負債の増減額(△は減少)	32,090	43,027
その他	△0	591
小計	435,107	193,065
利息及び配当金の受取額	25	44
利息の支払額	△11,327	△13,744
法人税等の支払額	△166,585	△193,698
和解金の支払額	-	△30,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,220	△45,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,333	△5,712
有形固定資産の売却による収入	-	2,400
無形固定資産の取得による支出	△76,479	△32,682
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△99,899
投資有価証券の売却による収入	0	600,312
事業譲受による支出	-	△40,000
出資金の払込による支出	△15,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	15,000	-
資産除去債務の履行による支出	△27,700	-
投資事業組合からの分配による収入	2,709	-
敷金及び保証金の差入による支出	△164,638	△132
敷金及び保証金の回収による収入	26,610	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△231,331
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,381	193,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入手数料の支払額	△10,193	△1,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	176,350
ストックオプションの行使による収入	63	584
新株予約権の発行による収入	-	21,288
長期借入れによる収入	1,578,675	225,000
長期借入金の返済による支出	△1,536,638	△343,762
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	299,913
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	490
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△7,500	△17,882
非支配株主への清算分配金の支払額	-	△4,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,406	355,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,883	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,870	504,102
現金及び現金同等物の期首残高	906,052	898,182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33,738
現金及び現金同等物の期末残高	898,182	1,436,023

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数17社

株式会社TTは新規設立により、また新たに株式を取得したことにより、株式会社テトラクローマ及びTT TECH COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

2023年4月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であったBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合の運営に係る契約の変更を決議し、2023年5月1日に契約を締結いたしました。これにより、BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合に対する業務執行の権限比率が過半数を超えることとなり、当連結会計年度において、BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。なお、同組合は当社の特定子会社に該当しております。

当社の100%連結子会社であったTT2合同会社は、2023年4月1日付で当社の100%連結子会社である東京通信キャピタル合同会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、株式会社ピーカンが会社清算したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数1社

当連結会計年度より、BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合は、運営に係る契約を変更したことにより連結子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社であるTT TECH COMPANY LIMITEDの決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 貯蔵品

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1～15年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 1～15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

顧客関連資産 5年

商標権 12年

自社利用のソフトウェア 5年



## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## (メディア事業)

メディア事業は、国内及び海外向けカジュアルゲームアプリ、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用、管理を行う事業であります。主な履行義務は、自社アプリに顧客の広告を掲載することであり、当該アプリ利用者が広告をクリック等した時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しております。

## (プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業は、電話占いサービス「カリス」及び「SATORI電話占い」の企画、運営を行う事業であります。電話占いサービス「カリス」及び「SATORI電話占い」の主な履行義務は、顧客の依頼により電話占いをを行うことであり、当該電話占いが終了した時点で収益を認識しております。

## (7) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度中にグループ通算制度の申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用いたします。これに伴い税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「メディア事業」、「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

名称	サービス内容
メディア事業	主に広告主からの広告収入型のビジネスモデルによる、メディア運営、スマートフォン向け無料アプリの企画・開発、アドテクノロジーを活用した広告商品の販売。
プラットフォーム事業	主にユーザーからの月額・従量課金型のビジネスモデルによる、コミュニケーションサービス、ヘルステックアプリ、メッセージアプリサービスの企画・運営。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	3,274,659	1,754,303	5,028,962	17,667	△2,492	5,044,137
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	24,267	24,267	3,513	—	27,780
顧客との契約から生じ る収益	3,274,659	1,778,570	5,053,229	21,181	△2,492	5,071,918
外部顧客への売上高	3,272,166	1,778,570	5,050,737	21,181	—	5,071,918
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,492	—	2,492	—	△2,492	—
計	3,274,659	1,778,570	5,053,229	21,181	△2,492	5,071,918
セグメント利益又は 損失(△)	320,325	156,535	476,861	△97,999	△433,383	△54,522
セグメント資産	519,203	2,050,929	2,570,133	47,071	1,267,500	3,884,705
その他の項目						
減価償却費	24,972	212,776	237,749	365	43,554	281,669
のれん償却額	—	91,125	91,125	—	—	91,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,987	63,565	78,552	1,250	36,506	116,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューションセールス事業、デジタルサイネージ事業及び新規事業開発等であります。

## 2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,383千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,267,500千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3)「調整額」における減価償却費43,554千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,506千円は、主に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

## 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	4,055,189	2,031,291	6,086,481	77,466	△8,802	6,155,144
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	60,527	60,527	3,579	—	64,107
顧客との契約から生 じる収益	4,055,189	2,091,819	6,147,008	81,046	△8,802	6,219,251
外部顧客への売上高	4,047,200	2,091,819	6,139,019	80,232	—	6,219,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,989	—	7,989	813	△8,802	—
計	4,055,189	2,091,819	6,147,008	81,046	△8,802	6,219,251
セグメント利益又は 損失(△)	329,748	200,116	529,865	△205,511	△458,341	△133,987
セグメント資産	801,554	1,787,384	2,588,939	493,573	1,891,996	4,974,509
その他の項目						
減価償却費	9,997	217,769	227,766	1,021	9,375	238,163
のれん償却額	6,914	91,768	98,683	7,754	—	106,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,967	78,834	305,801	12,591	1,151	319,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

## 2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,341千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,891,996千円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3)「調整額」における減価償却費9,375千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,151千円は、主に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

## 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は純粋持株会社体制への移行とパーパスの制定に合わせて事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より報告セグメントを変更することといたしました。

従来の「インターネットメディア事業」と「インターネット広告事業」を「メディア事業」に統合し、「プラットフォーム事業」と2つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	アメリカ	その他	合計
2,361,563	928,824	1,136,583	644,946	5,071,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	776,233	メディア事業
AppLovin Corporation	747,243	メディア事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	アメリカ	その他	合計
2,817,319	1,533,541	1,440,938	427,452	6,219,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AppLovin Corporation	892,742	メディア事業
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	793,475	メディア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
減損損失	—	44,241	44,241	—	—	44,241

(注) 「プラットフォーム事業」のセグメントにおいて、OWN. 事業に係る固定資産の減損損失を計上していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
当期償却額	—	91,125	91,125	—	—	91,125
当期末残高	—	660,657	660,657	—	—	660,657

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
当期償却額	6,914	91,768	98,683	7,754	—	106,437
当期末残高	200,519	572,320	772,839	—	—	772,839

(注) メディア事業に含まれる株式会社テトラクロマののれん償却額及び未償却残高は、企業結合日以降、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	87.99 円	94.10 円
1株当たり当期純損失(△)	△26.85 円	△20.47 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△265,256	△204,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△265,256	△204,941
普通株式の期中平均株式数(株)	9,878,343	10,010,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数7,201個 72,010株) 第3回新株予約権(新株予約権の数7,696個 76,960株)	第4回新株予約権(新株予約権の数3,902個 780,400株) 第5回新株予約権(新株予約権の数3,500個 700,000株) 第6回新株予約権(新株予約権の数2,000個 400,000株) 第7回新株予約権(新株予約権の数983個 196,600株) 第8回新株予約権(新株予約権の数2,200個 220,000株) 第9回新株予約権(新株予約権の数150個 15,000株)

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合が保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、2024年1月30日に売却が完了いたしました。

## 1. 投資有価証券売却の理由

保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため

## 2. 投資有価証券売却益の内容

(1) 売却株式：BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合が保有する非上場有価証券1銘柄

(2) 売却日：2024年1月30日

(3) 売却益：106百万円

## (当社子会社による第1回新株予約権の発行)

当社子会社である株式会社ティファレットは、2024年2月13日開催の株式会社ティファレットの株主総会の決議において、会社法第236条及び第238条に基づき、株式会社ティファレットの取締役に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議しました。株式会社ティファレット第1回新株予約権の概要は以下のとおりです。



## (1) 割当日及び払込期日

払込期日：2024年2月29日

割当日：2024年3月1日

## (2) 新株予約権の数(個)

66個

## (3) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)

普通株式 66株(新株予約権1個につき1株)

## (4) 新株予約権発行の際の払込金額

本新株予約権1個あたりの発行価額は、82,000円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルート・コンサルティングが、当社子会社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算出した結果と同額で決定したものである。

## (5) 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、4,166,666円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社子会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社子会社が当社子会社の普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社子会社の普通株式にかかる発行済株式総数から当社子会社の普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社子会社の普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社子会社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社子会社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## (6) 新株予約権の行使期間

2024年3月1日 から 2034年2月28日

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金及び資本準備金 : 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

## (8) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社子会社の普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合にのみ新株予約権を行使することができる。但し、これらに該当する直前に手続き上の観点から事前に新株予約権の権利行使する必要がある場合等正当な事由があると当社子会社の取締役会が認めた場合はこの限りでなく、また、本新株予約権66個のうち33個については、当社子会社の筆頭株主がその保有する当社子会社の普通株式の全部又は一部を第三者に対して売却する場合(当社子会社の普通株式について、日本国内の金融商品取引所において上場されることに伴い又は上場された後に売却される場合を除く。)若しくは合併その他の組織再編により当社子会社の筆頭株主がその保有する当社子会社の普通株式の全部又は一部と引き換えに他の財産等の交付を受ける場合、又は2025年12月1日のうちいずれか早い日以降において、当社子会社の普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場されていない場合においても行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、残存するすべての本新株予約権を行使することができない。
  - (a) 本新株予約権の行使価額を下回る価格を対価とする当社子会社の普通株式の発行等が行われた場合(払込金

- 額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」、株主割当てによる場合その他普通株式の株式価値とは異なると認められる価格で行われる場合を除く。)
- (b) 本新株予約権の行使価額を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき(ただし、当該行使価額が当該新株予約権の発行時点における当社子会社の普通株式の株価と異なる価格に設定されて発行された場合を除く。)
- (c) 本新株予約権の目的である当社子会社の普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合において、本新株予約権の行使価額を下回る価格を対価とする当社子会社の普通株式の売買その他の取引が行われたとき(但し、資本政策目的等により当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)
- (d) 本新株予約権の目的である当社子会社の普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合において、当該金融商品取引所における当社子会社の普通株式の普通取引の終値が、本新株予約権の行使価額を下回る価格となったとき
- (e) 本新株予約権の目的である当社子会社の普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合において、第三者評価機関等によりDCF法等の方法により評価された株式評価額が本新株予約権の行使価額を下回ったとき(但し、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社は第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。)
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社子会社の取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社子会社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権の譲渡に関する事項  
本新株予約権の譲渡については、当社子会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (10) 付与対象者の区分及び人数  
当社子会社の取締役 1名 66個(66株)

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	330,367	144,332
売掛金	449,825	56,786
商品	4,446	-
貯蔵品	14,168	29
前払費用	17,860	29,788
関係会社短期貸付金	4,300	336,121
預け金	107,852	425
その他	103,236	87,080
貸倒引当金	△31,810	△171,067
流動資産合計	1,000,245	483,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,088	33,577
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22,570	8,958
有形固定資産合計	58,659	42,536
無形固定資産		
ソフトウェア	12,600	4,227
ソフトウェア仮勘定	48,148	-
無形固定資産合計	60,748	4,227
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
関係会社株式	2,162,363	2,934,401
関係会社出資金	45,900	130,813
長期貸付金	15,000	-
敷金及び保証金	164,599	164,731
長期前払費用	26	26
繰延税金資産	-	15,550
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,407,889	3,265,523
固定資産合計	2,527,297	3,312,287
資産合計	3,527,542	3,795,784

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,717	-
1年内返済予定の長期借入金	339,016	390,816
未払金	320,923	156,887
未払費用	681	1,300
未払法人税等	2,042	4,912
契約負債	10,878	187
未払消費税等	-	18,553
預り金	14,347	16,600
関係会社短期借入金	300,000	164,070
その他	-	4,594
流動負債合計	999,606	757,923
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
長期借入金	1,530,521	1,345,535
資産除去債務	28,549	28,770
繰延税金負債	8,635	-
固定負債合計	1,567,705	1,569,248
負債合計	2,567,312	2,327,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,605	613,125
資本剰余金		
資本準備金	468,605	610,125
資本剰余金合計	468,605	610,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	576	-
繰越利益剰余金	19,615	222,865
利益剰余金合計	20,192	222,865
自己株式	△171	△171
株主資本合計	960,230	1,445,944
新株予約権	-	22,667
純資産合計	960,230	1,468,612
負債純資産合計	3,527,542	3,795,784

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,106,963	782,631
営業収益	-	975,120
売上高及び営業収益合計	3,106,963	1,757,751
売上原価	211,985	81,852
売上総利益	2,894,978	1,675,898
販売費及び一般管理費	3,231,359	745,329
営業費用	-	507,235
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	3,231,359	1,252,564
営業利益又は営業損失(△)	△336,381	423,334
営業外収益		
受取利息	65	1,364
受取配当金	75,000	-
為替差益	41,027	1,600
業務受託収入	36,388	7,167
投資事業組合運用益	-	19,867
その他	726	2,121
営業外収益合計	153,207	32,120
営業外費用		
支払利息	14,750	14,180
借入手数料	10,193	1,924
貸倒引当金繰入額	-	74,894
投資事業組合運用損	2,586	-
資金調達費用	-	21,750
その他	1	4,594
営業外費用合計	27,532	117,344
経常利益又は経常損失(△)	△210,706	338,111
特別損失		
減損損失	44,241	-
関係会社株式評価損	-	119,099
特別損失合計	44,241	119,099
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△254,948	219,011
法人税、住民税及び事業税	332	2,729
法人税等調整額	23,438	△24,185
法人税等合計	23,771	△21,455
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,720	240,467

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	471,573	468,573	-	468,573	1,152	297,759	298,912	△171	1,238,887	-	1,238,887
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△576	576	-		-		-
新株の発行(新株予約権の行使)	31	31		31					63		63
分割型の会社分割による減少									-		-
当期純利益又は当期純損失(△)						△278,720	△278,720		△278,720		△278,720
利益剰余金から資本剰余金への振替									-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	-
当期変動額合計	31	31	-	31	△576	△278,144	△278,720	-	△278,656	-	△278,656
当期末残高	471,605	468,605	-	468,605	576	19,615	20,192	△171	960,230	-	960,230

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	471,605	468,605	-	468,605	576	19,615	20,192	△171	960,230	-	960,230
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△576	576	-		-		-
新株の発行(新株予約権の行使)	141,520	141,520		141,520					283,040		283,040
分割型の会社分割による減少			△37,793	△37,793					△37,793		△37,793
当期純利益又は当期純損失(△)						240,467	240,467		240,467		240,467
利益剰余金から資本剰余金への振替			37,793	37,793		△37,793	△37,793		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										22,667	22,667
当期変動額合計	141,520	141,520	-	141,520	△576	203,249	202,673	-	485,714	22,667	508,381
当期末残高	613,125	610,125	-	610,125	-	222,865	222,865	△171	1,445,944	22,667	1,468,612